



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介

問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也

TEL 03-3279-5536

四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	54,142	6.3	21,327	103.8	17,805	224.7
2021年3月期中間期	50,916	△20.5	10,460	△47.9	5,482	△65.6

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 18,626 百万円 (167.7%) 2021年3月期中間期 6,957 百万円 (△38.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	76.86	—
2021年3月期中間期	23.66	—

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,607,892	303,199	8.4
2021年3月期	3,550,415	285,770	8.0

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 303,098 百万円 2021年3月期 285,665 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	87,000	△12.8	8,000	△65.3	7,000	△67.3
						30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	232,139,248株	2021年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	403,965株	2021年3月期	490,315株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	231,663,833株	2021年3月期中間期	231,649,801株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	49,693	10.0	20,875	139.3	17,594	319.2
2021年3月期中間期	45,146	△20.9	8,723	△55.0	4,196	△73.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	75.94
2021年3月期中間期	18.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,584,932	282,813	7.8
2021年3月期	3,527,376	265,162	7.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 282,813 百万円 2021年3月期 265,162 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△12.5	7,000	△64.9	6,000	△68.3	25.89

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2022年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比 32 億 26 百万円増加し、541 億 42 百万円となりました。経常費用は、信用コストの減少等により、前年同期比 76 億 41 百万円減少の 328 億 14 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 108 億 67 百万円増加し、213 億 27 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 123 億 23 百万円増加し、178 億 5 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比し、個人ローン残高(単体)が 950 億 91 百万円減少し、全体では 605 億 27 百万円減少の 2 兆 2,590 億 33 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 1,429 億 98 百万円増加し、4,103 億 44 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比し、個人預金残高が 285 億 74 百万円増加し、全体では 388 億 98 百万円増加の 3 兆 2,848 億 38 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021 年 5 月 14 日公表の数値から変更ありません。

	通期予想
経 常 収 益	87,000百万円
経 常 利 益	8,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円

<単 体>

	通期予想
経 常 収 益	78,000百万円
コ ア 業 務 純 益	23,000百万円
業 務 純 益	23,000百万円
経 常 利 益	7,000百万円
当 期 純 利 益	6,000百万円

実 質 与 信 費 用	16,000百万円
-------------	-----------

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	953,932	917,625
コールローン及び買入手形	19,000	20,000
商品有価証券	103	96
金銭の信託	99	99
有価証券	267,346	410,344
貸出金	2,319,560	2,259,033
外国為替	3,324	2,875
リース債権及びリース投資資産	5,507	5,247
その他資産	49,084	44,743
有形固定資産	34,689	35,376
無形固定資産	20,439	19,519
退職給付に係る資産	22,442	22,859
繰延税金資産	11,331	9,934
支払承諾見返	1,565	1,938
貸倒引当金	△158,011	△141,801
資産の部合計	3,550,415	3,607,892
負債の部		
預金	3,245,940	3,284,838
外国為替	5	28
その他負債	14,754	15,546
賞与引当金	492	485
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	272	280
株式報酬引当金	183	161
睡眠預金払戻損失引当金	305	256
偶発損失引当金	89	93
繰延税金負債	994	1,062
支払承諾	1,565	1,938
負債の部合計	3,264,644	3,304,692
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	2,045	1,976
利益剰余金	238,863	255,441
自己株式	△561	△461
株主資本合計	270,391	286,999
その他有価証券評価差額金	8,954	10,329
繰延ヘッジ損益	△20	△17
退職給付に係る調整累計額	6,341	5,786
その他の包括利益累計額合計	15,274	16,098
非支配株主持分	104	100
純資産の部合計	285,770	303,199
負債及び純資産の部合計	3,550,415	3,607,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30 日)
経常収益	50,916	54,142
資金運用収益	42,504	38,240
(うち貸出金利息)	41,667	37,008
(うち有価証券利息配当金)	428	809
役務取引等収益	4,411	4,015
その他業務収益	2,114	1,990
その他経常収益	1,885	9,894
経常費用	40,455	32,814
資金調達費用	791	761
(うち預金利息)	741	749
役務取引等費用	5,921	5,830
その他業務費用	1,595	1,476
営業経費	22,150	20,958
その他経常費用	9,997	3,788
経常利益	10,460	21,327
特別利益	364	3
固定資産処分益	364	3
特別損失	293	1,076
固定資産処分損	281	487
減損損失	11	588
税金等調整前中間純利益	10,531	20,255
法人税、住民税及び事業税	4,005	1,343
法人税等調整額	1,045	1,109
法人税等合計	5,051	2,453
中間純利益	5,480	17,802
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,482	17,805

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
中間純利益	5,480	17,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,375
繰延ヘッジ損益	△7	2
退職給付に係る調整額	△33	△554
その他の包括利益合計	1,477	823
中間包括利益	6,957	18,626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,960	18,629
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	218,587	△561	250,115
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			5,482		5,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,324	△0	4,323
当中間期末残高	30,043	2,045	222,911	△561	254,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,276	△23	412	6,665	111	256,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						5,482
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,518	△7	△33	1,477	△2	1,475
当中間期変動額合計	1,518	△7	△33	1,477	△2	5,799
当中間期末残高	7,795	△31	379	8,143	108	262,691

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			17,805		17,805
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△69	16,647	99	16,678
当中間期末残高	30,043	1,976	255,441	△461	286,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						17,805
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,375	2	△554	823	△3	820
当中間期変動額合計	1,375	2	△554	823	△3	17,498
当中間期末残高	10,329	△17	5,786	16,098	100	303,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として 13 年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を 12 年に変更しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第 3 四半期連結会計期間(2022 年 3 月期第 3 四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	953,210	916,942
コールローン	19,000	20,000
商品有価証券	103	96
金銭の信託	99	99
有価証券	270,439	413,249
貸出金	2,310,982	2,249,695
外国為替	3,324	2,875
その他資産	41,444	37,682
その他の資産	41,444	37,682
有形固定資産	33,682	34,367
無形固定資産	18,712	17,754
前払年金費用	13,357	14,569
繰延税金資産	13,284	11,775
支払承諾見返	1,565	1,938
貸倒引当金	△151,831	△136,114
資産の部合計	3,527,376	3,584,932
負債の部		
預金	3,250,483	3,289,338
外国為替	5	28
その他負債	9,091	9,870
未払法人税等	—	1,458
リース債務	233	199
その他の負債	8,858	8,212
賞与引当金	449	430
役員賞与引当金	41	—
株式報酬引当金	183	161
睡眠預金払戻損失引当金	305	256
偶発損失引当金	89	93
支払承諾	1,565	1,938
負債の部合計	3,262,214	3,302,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,589	18,585
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	209,899	226,201
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	179,856	196,157
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	76,764	93,066
自己株式	△561	△461
株主資本合計	257,970	274,368
その他有価証券評価差額金	7,211	8,462
繰延ヘッジ損益	△20	△17
評価・換算差額等合計	7,191	8,445
純資産の部合計	265,162	282,813
負債及び純資産の部合計	3,527,376	3,584,932

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
経常収益	45,146	49,693
資金運用収益	39,314	36,127
(うち貸出金利息)	38,507	34,920
(うち有価証券利息配当金)	398	783
役務取引等収益	3,823	3,556
その他業務収益	519	437
その他経常収益	1,489	9,572
経常費用	36,423	28,817
資金調達費用	790	761
(うち預金利息)	741	749
役務取引等費用	5,900	5,753
その他業務費用	94	38
営業経費	20,515	19,454
その他経常費用	9,122	2,810
経常利益	8,723	20,875
特別利益	364	3
固定資産処分益	364	3
特別損失	271	1,035
固定資産処分損	271	446
減損損失	—	588
税引前中間純利益	8,816	19,844
法人税、住民税及び事業税	3,913	1,272
法人税等調整額	705	977
法人税等合計	4,619	2,249
中間純利益	4,196	17,594

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	58,981
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,158
中間純利益								4,196
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	3,038
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	62,019

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	192, 116	△561	240, 187	5, 054	△23	5, 030	245, 218
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1, 158		△1, 158				△1, 158
中間純利益	4, 196		4, 196				4, 196
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)				1, 157	△7	1, 150	1, 150
当中間期変動額合計	3, 038	△0	3, 038	1, 157	△7	1, 150	4, 188
当中間期末残高	195, 154	△561	243, 226	6, 211	△31	6, 180	249, 406

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,764
会計方針の変更による累積的影響額								△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,695
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,158
中間純利益								17,594
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	—	16,370
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	93,066

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	209,899	△561	257,970	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額	△69		△69				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,830	△561	257,901	7,211	△20	7,191	265,092
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,158		△1,158				△1,158
中間純利益	17,594		17,594				17,594
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分	△65	99	30				30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,251	2	1,254	1,254
当中間期変動額合計	16,370	99	16,466	1,251	2	1,254	17,720
当中間期末残高	226,201	△461	274,368	8,462	△17	8,445	282,813

2022年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2022年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単		1
2. 主要勘定の状況	単		3
3. 経営指標の状況	単		7
4. 自己資本の状況	単		8
5. 有価証券の評価差額の状況	単		9
6. 2022年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単		10
8. 与信費用の状況	単		11
9. 配当の状況	単		

II 2022年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況	単		12
	連		13
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単		14
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連		15
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連		16

III 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較	単		17
1. リスク管理債権の状況	単・連		18
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連		19
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単		20
② 業種別リスク管理債権	単		
③ 個人ローン等残高	単		21
④ 中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		

IV 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額	単・連		22
---------	-----	-------	----

V 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項	単・連		22
-----------------	-----	-------	----

（注）表中の増減比較値は、表上の計数で比較した値です。

I. 2022年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
業務粗利益	33,567	△3,304	36,871
資金利益	35,366	△3,158	38,524
役務取引等利益	△2,197	△121	△2,076
その他業務利益(注1)	20	5	15
コア業務粗利益	33,188	△3,274	36,462
経費 △	20,218	△314	20,532
コア業務純益(注2)	12,970	△2,960	15,930
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12,970	△2,889	15,859
国債等債券損益	379	△30	409
実質業務純益(注3)	13,349	△2,990	16,339
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	-	21,638	△21,638
業務純益	13,349	△24,628	37,977
不良債権処理額 △	2,630	△27,945	30,575
貸倒引当金戻入益(注4)	6,384	6,384	-
償却債権取立益	2,942	1,798	1,144
株式等損益	△24	△24	△0
経常利益	20,875	12,152	8,723
固定資産処分損益	△442	△534	92
減損損失 △	588	588	-
中間純利益	17,594	13,398	4,196
与信費用	△3,753	△12,690	8,937
実質与信費用(注5)	△6,695	△14,487	7,792

(注) 1. 除く国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

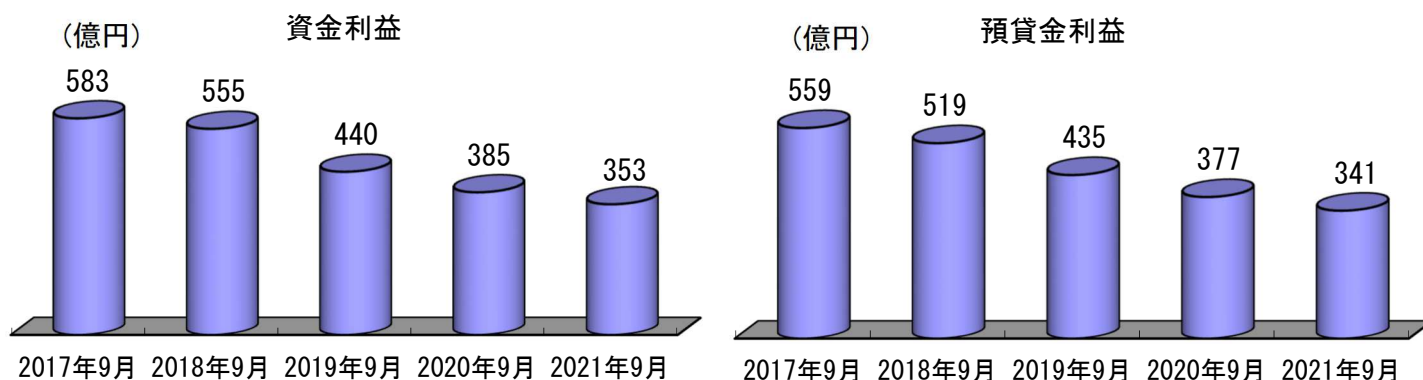
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 2021 年 9 月 期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 実質与信費用＝与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益）－償却債権取立益

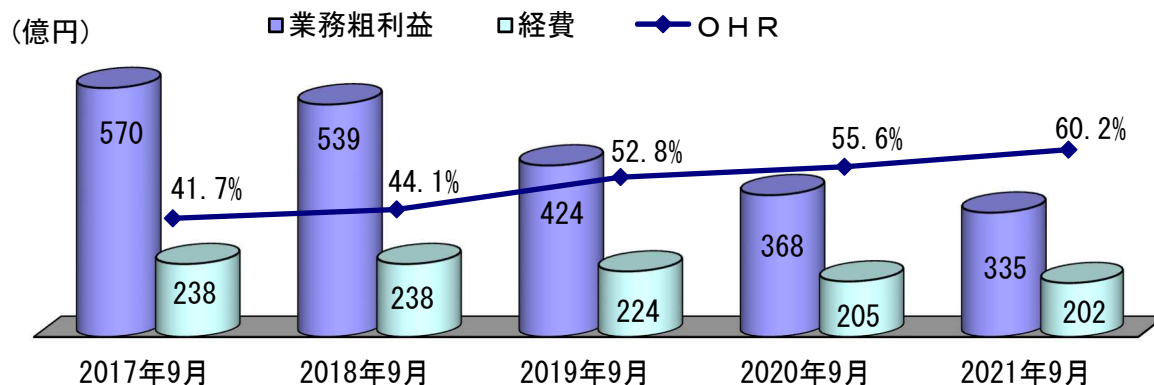
(1) 業務粗利益：335億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比31億円減少
- ・ 預貸金利益は、前年同期比36億円減少
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比32億円減少
- ・ 業務粗利益は、前年同期比33億円減少



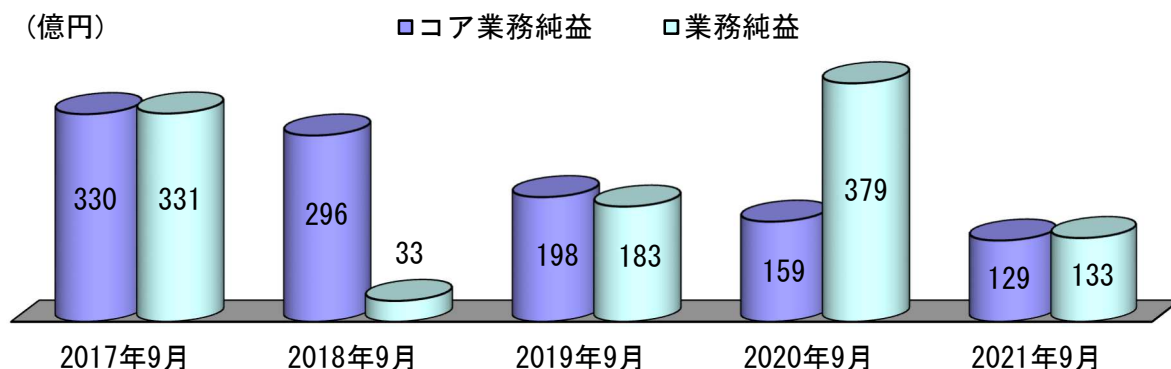
(2) 経費：OHRは 60.2%

- ・経費は、前年同期比3億円減少
- ・OHRは、前年同期比上昇し、60.2%
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3) コア業務純益：129億円・業務純益：133億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比29億円減少
- ・業務純益は、前年同期に計上した一般貸倒引当金の取崩が本期は業務純益に反映されないこと等により、前年同期比246億円減少



(4) 経常利益：208億円

- ・経常利益は、不良債権処理額の減少等により、前年同期比121億円増加

(5) 中間純利益：175億円

- ・中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比133億円増加

(6) 実質与信費用：△66億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(279億円)、一般貸倒引当金繰入額の影響(216億円)貸倒引当金戻入益の計上(63億円)により、前年同期比126億円の減少
- ・実質与信費用は、与信費用(△37億円)から償却債権取立益(29億円)を控除した△66億円

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比 1,688 億円 (△6.9%) 減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比 0.07% 低下し、3.05%

(単位：億円)

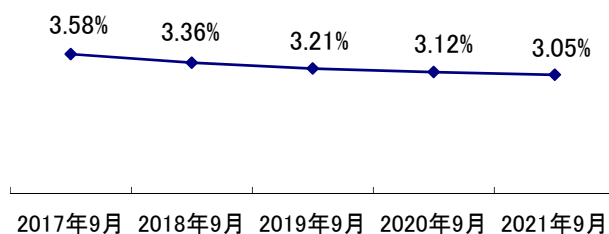
	2021 年 9 月期	前年同期比	2020 年 9 月期	2021 年 3 月期
貸出金(期末残高)	22,496	△1,688	24,184	23,109
個人ローン	19,804	△2,304	22,108	20,755
資産管理会社向け投資用不動産ローン	222	175	47	151
ストラクチャードファイナンス等	508	377	131	335
貸出金(期中平均残高)	22,778	△1,792	24,570	24,147

(単位：億円)

	2021 年 9 月期	前年同期比	2020 年 9 月期
個人ローン実行額	140	53	87
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	73	28	45
小計	214	82	132
ストラクチャードファイナンス実行額	201	104	97
合計	415	186	229

■ 貸出金期末残高 ■ 個人ローン期末残高

◆ 貸出金利回り



【個人ローン等の状況について】

ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率

(単位: 億円)

ローン種類	2021 年 9 月			2021 年 6 月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	18,236	3.07%	7.05%	18,630	3.07%	5.44%
住宅ローン	4,751	2.82%	0.27%	4,863	2.83%	0.27%
ワンルームローン	1,550	3.39%	1.75%	1,613	3.39%	1.51%
一棟収益ローン	10,543	3.24%	4.70%	10,737	3.24%	3.46%
シェアハウスローン	1,042	1.40%	73.33%	1,059	1.40%	58.12%
その他有担保ローン	348	4.66%	0.34%	357	4.70%	0.56%
無担保ローン	1,568	10.37%	2.28%	1,628	10.35%	2.30%
カードローン	1,045	11.75%	0.85%	1,082	11.73%	0.81%
無担保保証書貸付等	522	7.59%	5.14%	545	7.62%	5.27%
個人ローン A	19,804	3.64%	6.68%	20,259	3.65%	5.19%
個人ローン(シェアハウス関連融資を除く)	18,488	—	2.74%	18,919	—	2.10%
資産管理会社向け投資用不動産ローン B	222	1.87%	—	179	1.92%	—
ストラクチャードファイナンス等 C	508	2.34%	—	406	2.37%	—
合計 A+B+C	20,535	3.59%	6.45%	20,844	3.61%	5.05%

(注) 1. 延滞率=3 カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位: 億円)

	総与信残高	(金融再生法ベースの開示額)			合計	正常債権
		破産更生 債権等	危険債権	要管理債権		
2020 年 9 月	1,891	561	583	624	1,770	121
2020 年 12 月	1,873	806	436	522	1,764	108
2021 年 3 月	1,357	533	315	401	1,249	107
2021 年 6 月	1,339	606	369	281	1,257	81
2021 年 9 月	1,316	730	380	149	1,260	56

(単位: 億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)÷A
	A	シェアハウス債権				
2020 年 9 月	1,891	1,535	718	1,173	1,065	94.31%
2020 年 12 月	1,873	1,525	722	1,151	1,061	95.20%
2021 年 3 月	1,357	1,072	525	831	767	95.24%
2021 年 6 月	1,339	1,060	519	819	773	96.55%
2021 年 9 月	1,316	1,042	617	698	677	98.36%

(注) 1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース

2. 保全額: 担保等の評価額に一定割合を乗じて算出(当第2四半期より割合を変更)

3. 総与信残高、シェアハウス債権: 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2021 年 9 月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△68	677
投資用不動産ローン	5	541
住宅ローン	△8	33
無担保ローン	0	24
事業性貸出等	3	84
合計	△66	1,361

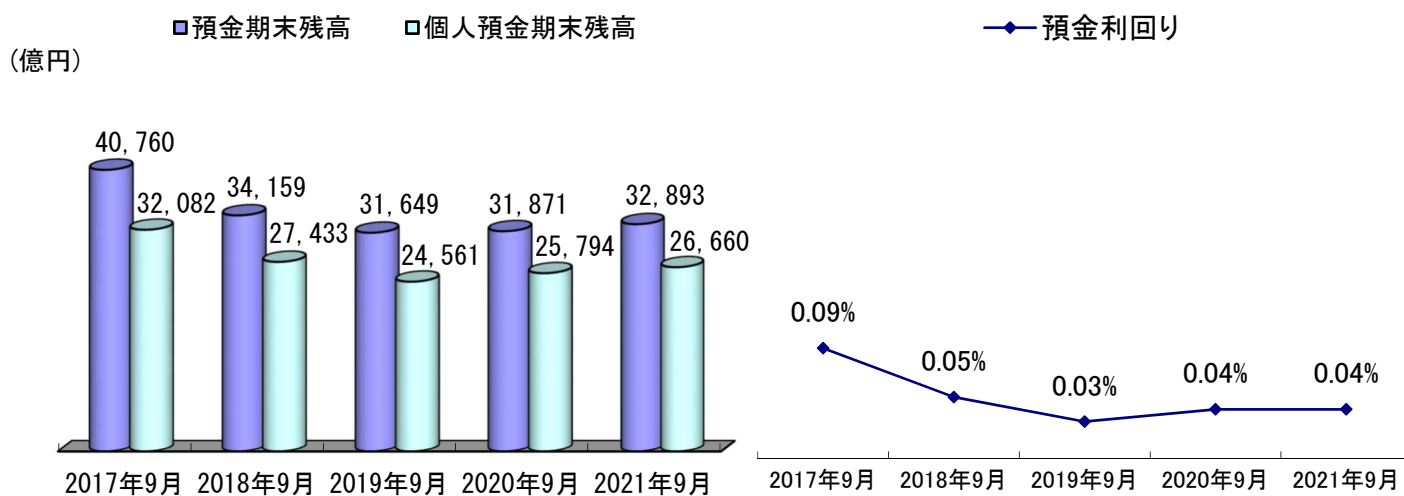
(注) 投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前年同期末比 1,022 億円 (3.2%) 増加
- ・ 預金利回りは、前年同期比横ばいで、0.04%

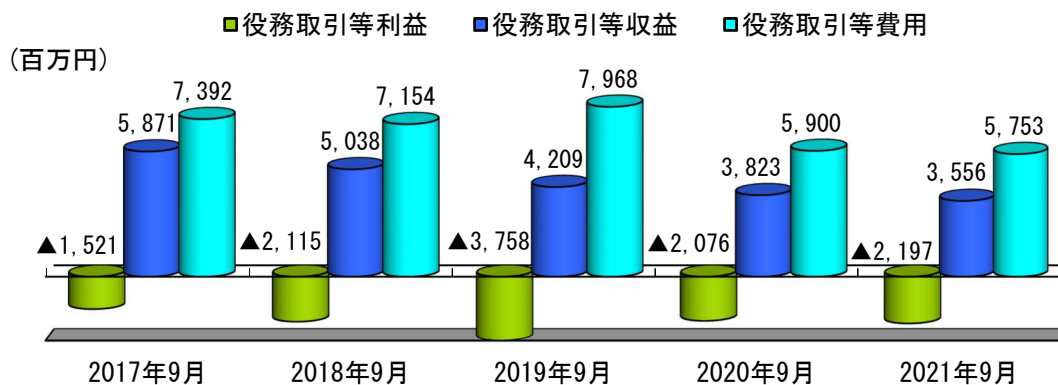
(単位：億円)

	2021 年 9 月 期	前年同期比	2020 年 9 月 期	2021 年 3 月 期
預金(期末残高)	32,893	1,022	31,871	32,504
個人預金	26,660	866	25,794	26,374
預金(期中平均残高)	32,846	949	31,897	31,944



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少 (2 億円) 及び役務取引等費用の減少 (1 億円) により、前年同期比 1 億円の減少



(4) 個人預り資産

- ・ 個人預り資産期末残高は、前年同期末比 85.4 億円増加
- ・ 投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期末比 0.2% 低下の 3.8%

(単位：百万円)

	2021 年 9 月末	前年同期末比	2020 年 9 月末	2021 年 3 月末
個人預り資産残高	2,769,394	85,435	2,683,959	2,743,750
円貨預金	2,662,160	86,609	2,575,551	2,633,381
投資性商品	107,233	△1,174	108,407	110,369
外貨預金	3,906	△12	3,918	4,111
国債等保護預り	5,132	△1,436	6,568	6,035
投資信託	67,920	4,265	63,655	68,050
個人年金保険	16,565	△3,354	19,919	18,093
一時払終身保険	13,708	△637	14,345	14,078
投資性商品比率	3.8%	△0.2%	4.0%	4.0%

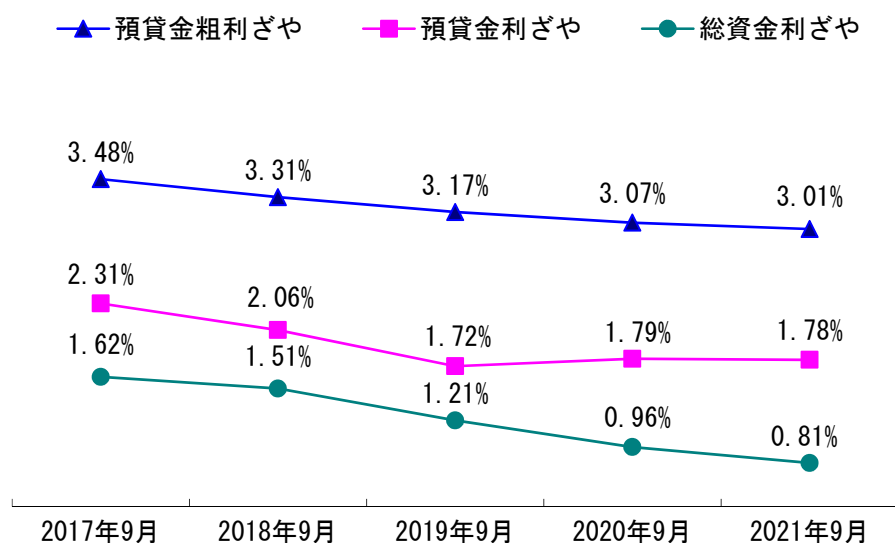
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・ 預貸金利ざやは、前年同期比 0.01% 縮小し、1.78%
- ・ 総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前年同期比 0.15% 縮小し、0.81%

(単位：%)

	2021 年 9 月期	前年同期比	2020 年 9 月期	2021 年 3 月期
預貸金粗利ざや	3.01	△0.06	3.07	3.07
預貸金利ざや	1.78	△0.01	1.79	1.81
総資金利ざや	0.81	△0.15	0.96	0.94



4. 自己資本の状況

・自己資本比率（単体）は、前年同期末比 2.50% 上昇し、13.54%

<単体>

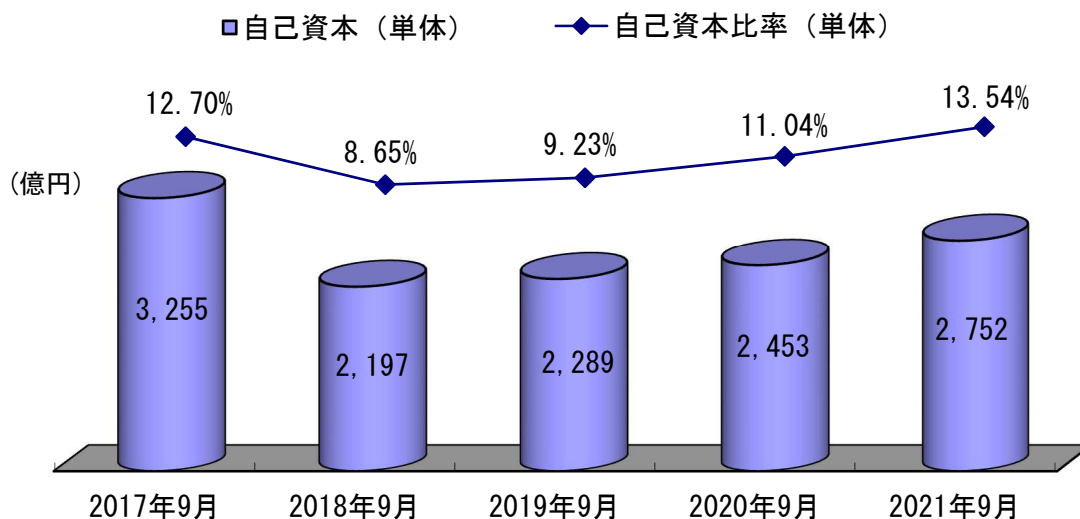
(単位：百万円)

	2021 年 9 月末	2020 年 9 月末
自己資本比率	13.54%	11.04%
自己資本（コア資本）	275,243	245,379
コア資本に係る基礎項目	297,805	268,684
コア資本に係る調整項目（△）	22,562	23,304
リスク・アセット等	2,031,462	2,221,267
総所要自己資本額	78,330	85,552

<連結>

(単位：百万円)

	2021 年 9 月末	2020 年 9 月末
自己資本比率	13.82%	11.25%
自己資本（コア資本）	286,352	254,520
コア資本に係る基礎項目	316,400	280,446
コア資本に係る調整項目（△）	30,048	25,926
リスク・アセット等	2,071,839	2,262,296
総所要自己資本額	79,945	87,193



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前年同期末比24億円増加

(単位：百万円)				
	2021年9月末	前年同期末比	2020年9月末	2021年3月末
その他有価証券	10,987	2,452	8,535	9,518
株式	8,747	1,787	6,960	8,646
債券	434	17	417	324
その他	1,805	647	1,158	546

6. 2022年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)	
	2022年3月期 通期(予想)
経常収益	87,000
経常利益	8,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000

【単体】

(単位：百万円)	
	2022年3月期 通期(予想)
経常収益	78,000
コア業務純益	23,000
業務純益	23,000
経常利益	7,000
当期純利益	6,000
実質与信費用	16,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前年度末比9億円増加
開示債権比率は、前年度末比0.42%上昇し、14.44%

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113,396	12,963	12,671	100,433	100,725
危険債権	126,868	35,615	8,295	91,253	118,573
要管理債権	86,699	△47,663	△70,877	134,362	157,576
合 計 A	326,964	916	△49,911	326,048	376,875
総与信残高 B	2,263,185	△61,868	△170,187	2,325,053	2,433,372
総与信残高比 A/B	14.44	0.42	△1.04	14.02	15.48

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2021年3月末比
					2021年3月末比
金融再生法開示債権額 A	113,396	126,868	86,699	326,964	916
保全額合計(C+D) B	113,396	89,336	44,581	247,314	14,368
担保保証等による保全額 C	52,235	53,953	27,275	133,464	25,252
貸倒引当金による引当額 D	61,160	35,382	17,306	113,849	△10,885
保 全 率 (B/A)	100.00	70.41	51.42	75.63	4.19
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	61,160	72,914	59,424	193,500	△24,336
上記に対する引当率(D/E)	100.00	48.52	29.12	58.83	1.57

(参考) 2021年3月末

担保保証等で保全されていない部分	62,264	56,481	99,091	217,836
上記に対する引当率	100.00	55.58	31.36	57.26

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先債権額	930	△580	△752	1,510	1,682
延滞債権額	237,395	48,903	21,862	188,492	215,533
3カ月以上延滞債権額	3,438	△1,320	△4,910	4,758	8,348
貸出条件緩和債権額	83,261	△46,342	△65,966	129,603	149,227
合 計	325,025	660	△49,767	324,365	374,792
保 全 率	75.94	4.20	1.22	71.74	74.72

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	21,638	△21,638
不良債権処理額 ②	2,630	△27,945	30,575
貸出金償却	2,457	1,687	770
個別貸倒引当金純繰入額	—	△29,208	29,208
延滞債権等売却損	151	△477	628
偶発損失引当金繰入額	22	53	△31
貸倒引当金戻入益 ③	6,384	6,384	—
償却債権取立益 A	2,942	1,798	1,144
与信費用 ④(=①+②-③)	△3,753	△12,690	8,937
実質与信費用 ④-A	△6,695	△14,487	7,792
貸出金平残	2,277,868	△179,202	2,457,070
与信費用比率	△0.32	△1.04	0.72
実質与信費用比率	△0.58	△1.21	0.63

(注) 1. 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

2. 実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)

3. 2021 年 9 月 期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

9. 配当の状況

- ・ 中間配当につきましては、無配とさせていただきます。
- ・ 期末配当につきましては、1 株当たり 5 円を見込んでおります。

	2022 年 3 月 期	2021 年 3 月 期 (実績)
1 株当たり年間配当金	5 円 00 銭	5 円 00 銭
中間配当金	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(注) 1 株当たり年間配当額は予定金額です。

Ⅱ. 2022年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
業務粗利益	33,567	△3,304	36,871
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(33,188	△3,274	36,462)
国内業務粗利益	33,494	△3,285	36,779
(除く国債等債券損益)	(33,115	△3,255	36,370)
資金利益	35,326	△3,132	38,458
役務取引等利益	△2,211	△124	△2,087
その他業務利益	379	△29	408
(うち国債等債券損益)	(379	△30	409)
国際業務粗利益	73	△19	92
(除く国債等債券損益)	(73	△19	92)
資金利益	39	△26	65
役務取引等利益	13	3	10
その他業務利益	20	4	16
(うち国債等債券損益)	(—	—	—)
経費 (除く臨時処理分)	20,218	△314	20,532
人件費	7,207	△253	7,460
物件費	11,073	△276	11,349
税金	1,938	217	1,721
実質業務純益	13,349	△2,990	16,339
コア業務純益	12,970	△2,960	15,930
除く投資信託解約損益	12,970	△2,889	15,859
一般貸倒引当金繰入額	—	21,638	△21,638
業務純益	13,349	△24,628	37,977
うち国債等債券損益	379	△30	409
臨時損益	7,526	36,780	△29,254
うち貸倒引当金戻入益	6,384	6,384	—
うち償却債権取立益	2,942	1,798	1,144
うち株式等損益 (3勘定戻)	△24	△24	△0
経常利益	20,875	12,152	8,723
特別損益	△1,031	△1,123	92
固定資産処分損益	△442	△534	92
減損損失 (△)	588	588	—
税引前中間純利益	19,844	11,028	8,816
法人税、住民税及び事業税	1,272	△2,641	3,913
法人税等調整額	977	272	705
法人税等合計	2,249	△2,370	4,619
中間純利益	17,594	13,398	4,196
①一般貸倒引当金繰入額	—	21,638	△21,638
②不良債権処理額	2,630	△27,945	30,575
貸出金償却	2,457	1,687	770
個別貸倒引当金純繰入額	—	△29,208	29,208
延滞債権等売却損	151	△477	628
偶発損失引当金繰入額	22	53	△31
③貸倒引当金戻入益	6,384	6,384	—
一般貸倒引当金戻入益	17,339	17,339	—
個別貸倒引当金戻入益	△10,954	△10,954	—
④与信費用 (①+②-③)	△3,753	△12,690	8,937
⑤償却債権取立益	2,942	1,798	1,144
⑥実質与信費用 (④-⑤)	△6,695	△14,487	7,792

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
連結粗利益	36,179	△4,543	40,722
資金利益	37,479	△4,233	41,712
役務取引等利益	△1,814	△305	△1,509
その他業務利益	514	△5	519
経費（除く臨時処理分）	21,722	△445	22,167
実質与信費用	△5,961	△14,347	8,386
株式等関係損益	△24	△24	△0
その他	934	643	291
経常利益	21,327	10,867	10,460
特別損益	△1,072	△1,142	70
税金等調整前中間純利益	20,255	9,724	10,531
法人税、住民税及び事業税	1,343	△2,662	4,005
法人税等調整額	1,109	64	1,045
法人税等合計	2,453	△2,598	5,051
非支配株主に帰属する中間純利益	△3	△1	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	17,805	12,323	5,482

①一般貸倒引当金繰入額	—	22,258	△22,258
②不良債権処理額	3,603	△28,411	32,014
貸出金償却	2,503	1,528	975
個別貸倒引当金繰入額	—	△29,104	29,104
延滞債権等売却損	1,077	△889	1,966
偶発損失引当金繰入額	22	53	△31
③貸倒引当金戻入益	6,580	6,580	—
一般貸倒引当金戻入益	17,833	17,833	—
個別貸倒引当金戻入益	△11,253	△11,253	—
④与信費用（①＋②－③）	△2,977	△12,733	9,756
⑤償却債権取立益	2,983	1,614	1,369
⑥実質与信費用（④－⑤）	△5,961	△14,347	8,386

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	14,457	△26,357	40,814
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－連結経費－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	△2	8
--------	---	----	---

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
業務純益	13,349	△24,628	37,977
職員一人当たり(千円)	9,460	△16,641	26,101

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
(1) 資金運用利回	(A)	2.08	△0.21	2.29
(イ) 貸出金利回		3.05	△0.07	3.12
(ロ) 有価証券利回		0.45	△0.02	0.47
(2) 資金調達原価	(B)	1.27	△0.06	1.33
(イ) 預金等利回		0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利ざや		1.78	△0.01	1.79
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	0.81	△0.15	0.96

(国内)

(単位：%)

		2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
(1) 資金運用利回	(A)	2.08	△0.21	2.29
(イ) 貸出金利回		3.06	△0.07	3.13
(ロ) 有価証券利回		0.48	0.02	0.46
(2) 資金調達原価	(B)	1.23	△0.06	1.29
(イ) 預金等利回		0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利ざや		1.82	△0.01	1.83
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	0.84	△0.15	0.99

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
ROA	業務純益	0.74	△1.45	2.19
	中間純利益	0.98	0.74	0.24
ROE	業務純益	10.34	△21.26	31.60
	中間純利益	13.63	10.14	3.49

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2021 年 9 月 期	2020 年 9 月 期 比	2020 年 9 月 期
国債等債券損益（5 勘定戻）		379	△30	409
売却益		—	△73	73
償還益		417	△13	430
売却損		—	—	—
償還損		37	△57	94
償却		—	—	—
株式等損益（3 勘定戻）		△24	△24	△0
売却益		3	3	—
売却損		—	—	—
償却		27	27	0

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2021 年 9 月末	2021 年 3 月末比	2021 年 3 月末
自己資本比率	13.54%	1.41%	12.13%
自己資本（コア資本）	275,243	16,437	258,806
コア資本に係る基礎項目	297,805	16,448	281,357
コア資本に係る調整項目（△）	22,562	12	22,550
リスク・アセット等	2,031,462	△101,912	2,133,374
総所要自己資本額	78,330	△3,928	82,258

【連結】

（単位：百万円）

	2021 年 9 月末	2021 年 3 月末比	2021 年 3 月末
自己資本比率	13.82%	1.43%	12.39%
自己資本（コア資本）	286,352	16,762	269,590
コア資本に係る基礎項目	316,400	16,092	300,308
コア資本に係る調整項目（△）	30,048	△669	30,717
リスク・アセット等	2,071,839	△103,301	2,175,140
総所要自己資本額	79,945	△3,984	83,929

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2021 年 9 月 末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,368	286,999
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	32,019
うち、利益剰余金の額	226,201	255,441
うち、自己株式の額（△）	△461	△461
うち、社外流出予定額（△）	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	5,786
うち、退職給付に係るものの額	—	5,786
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,437	23,584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,437	23,584
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	30
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	297,805	316,400
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,392	14,035
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	1,359
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	12,392	12,675
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	57
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	10,169	—
退職給付に係る資産の額	—	15,956
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	22,562	30,048
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	275,243	286,352
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,875,082	1,886,841
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	156,380	184,998
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,031,462	2,071,839
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.54%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—	13.82%

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2021 年 9 月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 942 (150)	150	792	—	— (150)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 113,396	52,235	61,160	100%	破綻先 債権	930
実質破綻先 112,453 (61,009)	61,309	51,144	—	— (61,009)					延滞債権	237,395
破綻懸念先 126,868 (35,382)	39,932	49,403	37,531 (35,382)	—	危険債権 126,868	53,953	35,382	70.41%	3カ月 以上延滞 債権	3,438
要 注 意 先	要管理先 107,594	292	107,302	—	要管理債権 86,699	27,275	17,306	51.42%	貸出条件 緩和債権	83,261
	要管理先以 外の要注 意先 739,106	12,382	726,724	—	小計 326,964	133,464	113,849	75.63%	合計	325,025
正常先 1,176,219	1,176,219	—	—	—	正常債権 1,936,220					
合計 2,263,185 (96,543)	1,290,286	935,367	37,531 (35,382)	— (61,160)	合計 2,263,185					

(注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息
2. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2021年9月期 単体: 9,097百万円 連結: 9,097百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	930	△580	△752	1,510	1,682
	延滞債権額	237,395	48,903	21,862	188,492	215,533
	3カ月以上延滞債権額	3,438	△1,320	△4,910	4,758	8,348
	貸出条件緩和債権額	83,261	△46,342	△65,966	129,603	149,227
	合計	325,025	660	△49,767	324,365	374,792
貸出金残高(末残)		2,249,695	△61,287	△168,722	2,310,982	2,418,417
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.02	△0.02	0.06	0.06
	延滞債権額	10.55	2.40	1.64	8.15	8.91
	3カ月以上延滞債権額	0.15	△0.05	△0.19	0.20	0.34
	貸出条件緩和債権額	3.70	△1.90	△2.47	5.60	6.17
	合計	14.44	0.41	△1.05	14.03	15.49

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,133	△547	△1,104	1,680	2,237
	延滞債権額	241,786	48,974	21,232	192,812	220,554
	3カ月以上延滞債権額	3,438	△1,320	△4,910	4,758	8,348
	貸出条件緩和債権額	83,261	△46,342	△65,966	129,603	149,227
	合計	329,619	765	△50,749	328,854	380,368
貸出金残高(末残)		2,259,033	△60,527	△164,289	2,319,560	2,423,322
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.02	△0.04	0.07	0.09
	延滞債権額	10.70	2.39	1.60	8.31	9.10
	3カ月以上延滞債権額	0.15	△0.05	△0.19	0.20	0.34
	貸出条件緩和債権額	3.68	△1.90	△2.47	5.58	6.15
	合計	14.59	0.42	△1.10	14.17	15.69

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権額 (A)	325,025	660	△49,767	324,365	374,792
担保・保証等 (B)	133,444	25,262	8,208	108,182	125,236
貸倒引当金 (C)	113,381	△11,149	△41,463	124,530	154,844
引当率 (C/A)	34.88	△3.51	△6.43	38.39	41.31
保全率 (B+C)/A	75.94	4.20	1.22	71.74	74.72

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権額 (A)	329,619	765	△50,749	328,854	380,368
担保・保証等 (B)	133,466	25,261	6,853	108,205	126,613
貸倒引当金 (C)	115,992	△11,175	△41,400	127,167	157,392
引当率 (C/A)	35.18	△3.48	△6.19	38.66	41.37
保全率 (B+C)/A	75.68	4.11	1.02	71.57	74.66

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
貸倒引当金	136,114	△15,717	△42,819	151,831	178,933
一般貸倒引当金	39,570	△18,603	△26,855	58,173	66,425
個別貸倒引当金	96,543	2,886	△15,965	93,657	112,508

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
貸倒引当金	141,801	△16,210	△44,291	158,011	186,092
一般貸倒引当金	41,808	△19,098	△28,383	60,906	70,191
個別貸倒引当金	99,993	2,888	△15,907	97,105	115,900

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113,396	12,963	12,671	100,433	100,725
危険債権	126,868	35,615	8,295	91,253	118,573
要管理債権	86,699	△47,663	△70,877	134,362	157,576
合計 (A)	326,964	916	△49,911	326,048	376,875

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
保全額 (B)	247,314	14,368	△32,775	232,946	280,089
貸倒引当金	113,849	△10,885	△40,971	124,734	154,820
担保保証等	133,464	25,252	8,195	108,212	125,269
保全率 (B/A)	75.63	4.19	1.32	71.44	74.31

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,249,695	△61,287	△168,722	2,310,982	2,418,417
製造業	34,698	△7,501	△6,957	42,199	41,655
農業、林業	4,130	△80	△211	4,210	4,341
漁業	71	63	67	8	4
鉱業、採石業、砂利採取業	200	△63	△51	263	251
建設業	12,504	222	1,100	12,282	11,404
電気・ガス・熱供給・水道業	215	90	36	125	179
情報通信業	1,574	0	411	1,574	1,163
運輸業、郵便業	12,804	90	△1,758	12,714	14,562
卸売業、小売業	30,071	611	312	29,460	29,759
金融業、保険業	23,827	9,751	3,689	14,076	20,138
不動産業、物品賃貸業	82,595	18,345	43,166	64,250	39,429
各種サービス業	45,948	8,589	15,759	37,359	30,189
国・地方公共団体	13,134	3,885	6,615	9,249	6,519
その他	1,987,912	△95,290	△230,902	2,083,202	2,218,814

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	325,025	660	△49,767	324,365	374,792
製造業	8,310	113	1,383	8,197	6,927
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	695	△124	△155	819	850
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	4
情報通信業	118	△2	△3	120	121
運輸業、郵便業	206	202	202	4	4
卸売業、小売業	6,023	120	△114	5,903	6,137
金融業、保険業	—	—	△800	—	800
不動産業、物品賃貸業	110	1	△29	109	139
各種サービス業	849	175	△312	674	1,161
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	308,707	174	△49,939	308,533	358,646

(注) その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン等残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
個人ローン残高	1,980,409	△95,091	△230,469	2,075,500	2,210,878
有担保ローン残高	1,823,604	△81,880	△201,840	1,905,484	2,025,444
住宅ローン残高	475,102	△22,880	△47,676	497,982	522,778
無担保ローン残高	156,805	△13,210	△28,629	170,015	185,434
資産管理会社向け投資用不動産ローン	22,200	7,095	17,430	15,105	4,770
ストラクチャードファイナンス等	50,892	17,337	37,765	33,555	13,127
合計	2,053,502	△70,658	△175,275	2,124,160	2,228,777

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
中小企業等貸出比率	96.52	△0.50	△1.05	97.02	97.57

(注) 中小企業貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は88.03%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月	2021年3月比	2020年9月比	2021年3月	2020年9月
預金 (期末残高)	3,289,338	38,855	102,206	3,250,483	3,187,132
(平均残高)	3,284,673	90,185	94,908	3,194,488	3,189,765
貸出金 (期末残高)	2,249,695	△61,287	△168,722	2,310,982	2,418,417
(平均残高)	2,277,868	△136,887	△179,202	2,414,755	2,457,070

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
店舗数	121	△2	△5	123	126

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末				2020年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	400,818	10,987	11,770	783	258,452	9,518	10,481	963	193,730	8,535	8,948	412
株式	17,023	8,747	9,087	339	16,922	8,646	8,840	193	15,235	6,960	7,172	212
債券	140,088	434	474	39	119,092	324	402	78	116,584	417	458	41
その他	243,706	1,805	2,208	403	122,437	546	1,238	691	61,910	1,158	1,316	158

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末				2020年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	404,388	14,337	15,120	783	261,833	12,679	13,643	963	196,874	11,459	11,871	412
株式	17,910	9,538	9,878	339	17,781	9,409	9,603	193	16,102	7,730	7,943	212
債券	140,088	434	474	39	119,092	324	402	78	116,584	417	458	41
その他	246,389	4,364	4,767	403	124,959	2,945	3,636	691	64,187	3,311	3,469	158

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2020年9月期
勤務費用	234	247
利息費用	50	51
期待運用収益	△517	△400
数理計算上の差異の費用処理額	△794	△48
その他(注)	109	107
退職給付費用	△917	△40

(注) その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2020年9月期
勤務費用(注1)	258	267
利息費用	50	51
期待運用収益	△517	△400
数理計算上の差異の費用処理額	△794	△48
その他(注2)	117	103
退職給付費用	△884	△25

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。